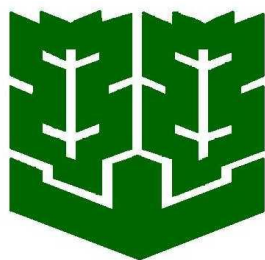


土木工事完成図書作成の手引き



令和 7 年 5 月
松山市

1. 目的

(1) 提出が必要な書類の明確化

提出が必要な書類を明確化することにより、本来提出する必要のない書類の削減を図る。

(2) 見直しによる書類の明確化

受注者に作成を求めている書類を見直し、簡素化を実施する。

2. 対象工事

松山市が発注する土木工事（農業土木工事、森林土木工事、水産土木工事、下水道工事、水道施設工事を含む。以下「工事」という。）を対象とする。

3. 適用時期

令和2年4月1日以降に契約を締結する工事から適用する。

なお、契約期間中の工事も対応可能な場合は適用できるものとする。

4. 沿革

令和2年 3月 策定

令和3年 7月 改定

令和4年 4月 改定

令和7年 5月 改定

技術管理資料

件名 _____

履行場所 _____

工期 自 _____ 年 _____ 月 _____ 日

至 _____ 年 _____ 月 _____ 日

完成日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

受注者 住所

氏名

目次

1. 完成時工程表
2. 工事カルテ
3. 建設業退職金制度
4. 特定建設資材廃棄物及び建設廃棄物
5. 建設発生土
6. 建設副産物情報交換システム
7. 安全 ・ 訓練に関する実施報告書
8. 交通誘導警備員配置実績表
9. 出来形管理資料
10. 品質管理資料
11. 施工体系図
12. 検査（確認）及び立会等
13. 創意工夫・社会性等に関する実施状況
14. その他

（注意）

- ・技術管理資料提出の際は、上記資料のうち該当部分のみを抽出し、目次の記載順序に従い取りまとめること。
- ・該当のない項目は、該当しない旨を表示し、番号及び項目は変更・削除しないこと。
- ・巻頭に紙媒体の工事完成写真、着工前写真を添付し、巻末に品質検証書及び電子成果品の電子媒体を添付すること。品質検証書は愛媛県HPに掲載されている様式を使用すること。

1. 完成時工程表

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 工程表（バーチャートの実施工程表）
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載

(2) 工事完成図書として再提出が不要なもの

- ① 当初工程表
- ② 変更工程表

表
程
工

件名：

工 期 自 年 月 日 至 年 月 日

受注者
現場代理人

[illegible]

2. 工事カルテ

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 竣工登録のための確認のお願い
 - ・ 監督員が署名及び押印した原本は受注者が保管し、その写しを提出すること

(2) 完成検査後に監督員に提出するもの

- ① 竣工登録の登録内容確認書

(3) 工事完成図書として再提出が不要なもの

- ① 受注登録の登録内容確認書
 - ・ 土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出すること
- ② 変更登録の登録内容確認書
 - ・ 土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出すること

登録のための確認のお願い

年 月 日

愛媛県松山市

御中

以下の工事実績データの登録内容について確認をお願いします。

(請負者)

登録対象工事情報	
登録種別	竣工登録
登録番号	
件名	
請負金額	
契約工期	
発注機関名	愛媛県松山市
契約方式	
受注形態	

確認に際しての留意事項
・登録内容の詳細は「当該工事の登録履歴」および「登録予定の工事実績データ（明細）」を参照してください。

登録内容の事前確認結果 ※以下を記入して登録企業担当者に渡してください。	
発注機関担当者 記入欄	上記の工事実績データについて登録して良いことを確認した。 確認年月日 : 年 月 日 担当者氏名 : 印 所属部署名 :

JACICへの連絡事項 ※JACICに本帳票を提出する場合は必ず記入してください。	
登録企業担当者 記入欄	提出年月日 : 年 月 日 担当者氏名 : 所属部署名 : TEL : FAX :

監督員が、署名・押印する。

登録種別	竣工登録
件名	

当該工事の登録履歴

当該工事の登録履歴			
1	受注登録		2 第1回変更登録

登録種別	竣工登録
件名	

登録予定の工事实績データ（明細）

工事实績データ（契約データ）	
登録番号	
変更事由発生日	
コリンズ登録義務の有無	有り
件名	
請負金額	
契約工期	
発注機関情報	発注機関名 (53801201：地方公共団体（市区町村） 愛媛県 （市町村） 松山市） 愛媛県松山市
	住所 郵便番号：790-8571 愛媛県 松山市二番町四丁目7番地2
	TEL
契約方式	
緊急随契か否か	
災害復旧工事か否か	
受注形態	
契約特別事項	VE対象工事か否か ISO対象工事か否か
請負者	請負者名称 請負者名称フリガナ 企業ID 建設業許可番号 事業所名 事業所住所 事業所TEL・FAX番号

⑦この工事の入札公告で、入札参加資格とされた種別を必ず選択すること。

- ①土木一式工事 ②建築一式工事 ③大工工事
④左官工事 ⑤とび・土工・コンクリート工事
⑥石工事 ⑦屋根工事 ⑧電気工事 ⑨管工事
⑩タイル・れんが・ブロック工事 ⑪鋼構造物工事
⑫鉄筋工事 ⑬舗装工事 ⑭浚渫工事 ⑮板金工事
⑯ガラス工事 ⑰塗装工事 ⑱防水工事
⑲内装仕上工事 ⑳機械器具設置工事 ㉑熱絶縁工事
㉒電気通信工事 ㉓造園工事 ㉔さく井工事
㉕建具工事 ㉖水道施設工事 ㉗消防施設工事
㉘清掃施設工事 ㉙解体工事

工事实績データ（工事データ）	
公共事業の分野	
⑦ 本件登録工事の受注に対応した建設業許可業種	土木一式工事
① 本件登録工事の入札参加資格区分	一般土木工事
工種	工種
工法・型式（1）	工法・型式
施工場所（1）	起点住所 起点座標 終点住所 終点座標
施工場所規制等	施工地域 夜間工事の有無 交通規制の有無 交通規制道路の種類 規制道路の交通量 規制車線数 交通の確保手段 近接施工の有無

①該当する入札参加資格区分が選択肢にない場合は、より近い項目を1つ選択してください。

- ①一般土木工事 ②アスファルト舗装工事
③鋼橋上部工事 ④造園工事 ⑤建築工事
⑥木造建築工事 ⑦電気設備工事
⑧暖冷房衛生設備工事
⑨セメント・コンクリート舗装工事
⑩プレストレスト・コンクリート工事
⑪法面処理工事 ⑫塗装工事 ⑬維持修繕工事
⑭浚渫工事 ⑮グラウト工事 ⑯杭打工事
⑰さく井工事 ⑱プレハブ建築工事
⑲機械設備工事 ⑳通信設備工事
㉑受変電設備工事 ㉒港湾土木工事
㉓農林土木工事 ㉔農林建築工事

登録種別	竣工登録
件名	

工事実績データ（工事データ）	
工事概要	

工事実績データ（技術者データ）	
技術者情報（1）	役割
	所属企業ID
	所属企業の許可番号
	所属企業名
	技術者ID
	氏名
	氏名フリガナ
	生年月日
	従事期間
技術者情報（2）	役割
	所属企業ID
	所属企業の許可番号
	所属企業名
	技術者ID
	氏名
	氏名フリガナ
	生年月日
	従事期間

設計図書に明示した
工事概要を正しく入力する

工事実績データ（技術データ）	
工法（1）	工種
	工法・型式
	基礎の土質分類
	型式毎の施工延長
	型式
	施工延長
	型式毎の施工延長
	型式
	施工延長
	型式毎の施工延長
	型式
	施工延長
	施工総延長
	断面の下幅（代表値）
	断面の上幅（代表値）
	断面の内高（代表値）
	断面の管径（代表値）
	断面の内空断面積
	断面の勾配
	遮水工種別
	遮水工種別
	仮締切の形式
	仮締切の形式
	基礎工

登録種別	竣工登録
件名	

工事实績データ（技術データ）		
工法（1）	種別	
	施工深度	
	基礎工	
	種別	
	施工深度	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	
	新工法、新技術	

登録予定の工事实績データ（前回登録内容との比較）

対象項目	前回	今回
変更事由発生年月日		
請負金額		
技術データ（水路・管路工事 水路・管路工） 基礎の土質分類		
技術データ（水路・管路工事 水路・管路工） 型式		
技術データ（水路・管路工事 水路・管路工） 施工延長		
技術データ（水路・管路工事 水路・管路工） 施工総延長		
技術データ（水路・管路工事 水路・管路工） 断面の管径（代表値）		

工事概要	内容
前回	
今回	

3. 建設業退職金制度

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 建設業退職金証紙貼付報告書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
- ② 退職金共済証紙現物交付報告書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に参考様式掲載
- ③ 建設業退職金共済証紙交付辞退届
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に参考様式掲載
- ④ 他の退職金制度に係る加入証明書

(2) 工事完成図書として再提出が不要なもの

- ① 掛金収納書
 - ・ 土木工事共通仕様書に基づき、工事請負契約締結後1ヶ月以内に工事打合簿で原本を提出すること

(3) 提出が不要なもの

- ① 共済証紙受払簿（様式第030号）
- ② 共済証紙貼付確認明細書
- ③ 共済手帳受払簿（様式第029号）
- ④ 建設業退職金共済契約者証（写）
- ⑤ 建設業退職金共済手帳（写）
- ⑥ 建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）
／建設業退職金共済証紙受領書（建退共事務受託様式2号）
- ⑦ 建設業退職金共済証紙貼付状況報告書（建退共事務受託様式3号）

建設業退職金証紙貼付報告書

共済契約者 番 号		共 済 契 約 者 氏 名	
履行場所			
件名			
受注者		請負代金額	¥
現場代理人		工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
当該工事に関し 購入した証紙代金	¥ 1日券 枚 10日券 枚	他から流用した 証 紙 の 対 価	¥ 1日券 枚 10日券 枚
当該工事に使用 貼付した証紙代金	¥		

下記のとおり就労し建退共掛金証紙を購入し、貼付使用したので報告します。

年 月 日

受注者

制度区分別 労務者数 職種別（会社別）	建設業退職金 共済適用者		建退共以外の共済制度				左の各制度のい ずれにも該当し ないもの		計	
			中小企業退職金 共済法適用者		社内退職金 制度適用者					
	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数	実人数	延べ人数
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
		(枚)								
計		(枚)								

退職金共済証紙現物交付報告書

年 月 日

発注者(元請負人)
(提出先)

元請負人(第一次下請負人)
住所
氏名

工事 について、下請負人に対し
下記のとおり建設業退職金共済証紙を交付したので、報告します。

記

交付証紙枚数	枚
就労人員	人
就労延日数	日

上記のとおり、建設業退職金共済証紙を受領しました。

下請負人(第二次下請負人)
住所
氏名

- (注)
1. 元請負人(第一次下請負人)及び下請負人(第二次下請負人)については、
不要のものを消すこと。
 2. 宛名については、元請負人は発注者を、下請負人は元請負人を記入
すること。

年 月 日

(元請業者)

(提出先)

下請業者

住所

氏名

建設業退職金共済証紙交付辞退届

工事名 :

標記工事における建設業退職金共済証紙について、下記の理由により交付を辞退させていただきます。

交付辞退理由：該当するものに○を付ける

- 1、 自社に退職金制度がある
- 2、 従業員が中小企業退職金共済事業の被保険者である
- 3、 その他の退職金制度に加入している
- 4、 当社従業員が個人として加入する意思がない
- 5、 その他

4. 特定建設資材廃棄物及び建設廃棄物

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 産業廃棄物処理集計表
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
- ② 金属くず等の計量伝票（写し）
- ③ 積込状況及び処分場への搬入状況の写真
 - ・ 「松山市土木工事写真管理基準」および「松山市水道施設工事写真管理基準」に基づき、マニフェストの項目（廃棄物の種類、中間処理方法、最終処分方法、収集運搬業者、積替・保管業者、処分業者）の種類に応じて、その種類ごとに1回撮影する。
- ④ 運搬車両の表示状況及び書類の携帯状況の写真
 - ・ 「産業廃棄物を運搬する車両の表示及び書面の備え付けに関する特記仕様書」に基づいて撮影する。

	自己運搬の場合（例）	許可業者の場合（例）
車両表示	産業廃棄物収集運搬車 〇〇株式会社	産業廃棄物収集運搬車 〇〇〇株式会社 〇〇〇〇〇〇号
書類携帯	■氏名又は名称及び住所 〇〇〇株式会社 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番 ■産業廃棄物の種類・数量 種〇〇〇〇-〇〇トン ■積込日 〇〇年〇〇月〇〇日 ■積出した事業場 〇〇〇工場 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 ■運搬先の事業場 〇〇〇リサイクルター 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番 TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	産業廃棄物管理票 (マニフェスト) 産業廃棄物 収集運搬業者許可証 (写し)

- ⑤ 施工計画書の作成を省略している場合は、(3)の資料を工事完成図書として提出する。

(2) 工事完成図書として提示するもの

- ① マニフェストE票
- ② 運搬車両の自動車車検証

(3) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出する。また、変更が生じた場合は、速やかに提出し、施工計画書に時系列に綴じる。

- ① 産業廃棄物処理委託契約書（写し）
- ② 産業廃棄物収集運搬業許可証（写し）
- ③ 産業廃棄物処分業許可証（写し）
- ④ 積換・保管施設、中間処理施設、最終処分場等までの運搬経路図

産業廃棄物処理集計表

工事名

産業廃棄物の種類

現場代理人

番号	交付年月日	交付番号	車両番号	最大積載 重量(t)	処理 数量(t)	運転者	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
合計					0.00		

5. 建設発生土

(1) 工事完成図書として提出するもの

松山市建設発生土利用ガイドラインに基づき、該当する資料を提出すること。

- ① 建設発生土搬入調書（副産物2）
 - ・ 松山市総務部技術管理課のHPで松山市建設発生土利用ガイドラインに様式掲載
- ② 建設発生土の搬入状況写真

(2) 工事完成図書として提示するもの

- ① 運搬車両の自動車車検証

(3) 工事完成図書として再提出が不要なもの

松山市建設発生土利用ガイドラインに基づき試験結果等を確認するため、以下の資料は、その結果を工事打合簿で提出する。

- ① 土砂等搬入届（写し）
 - ・ 愛媛県のHPに様式掲載
- ② 土砂等採取場所証明書（写し）
 - ・ 愛媛県のHPに様式掲載
- ③ 検査試料採取調書（写し）
 - ・ 愛媛県のHPに様式掲載
- ④ 土壌調査結果
- ⑤ 土砂等を採取した地点の位置図
- ⑥ 土砂等の採取状況写真

さらに、県の受理した内容が証明できる書類を添付すること。

（例）えひめ電子申請システムにて提出した場合

- ・ 土砂等搬入届出書の受理を証明するメール（整理番号入り）
- ・ 土砂等搬入届に付与された整理番号が分かる書類

「副産物2」

建設発生土搬入調書

工事名：_____

受注者名：_____

搬入先：_____

番号	月／日	運搬車両 ナンバープレート	所属会社名	積載量 (t)	搬入量 (m3)	備考

搬入量計 _____ m3

年 月 日

上記の建設発生土について受入いたしました。

受入側責任者（住 所）_____

（氏 名）_____

※受入側責任者：公共工事間流用 受入側工事の現場代理人等

特定事業場 事業場責任者等

農地等民地 受入先の土地所有者

6. 建設副産物情報交換システム

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 再生資源利用実施書
 - ・ 建設資材利用量の数量内訳書は、不要とする。
- ② 再生資源利用促進実施書
- ③ 施工計画書の作成を省略している場合は、(2)の資料を工事完成図書として提出する

(2) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出する。また、変更が生じた場合は、速やかに提出し、施工計画書に時系列に綴じる。

- ① 再生資源利用計画書
- ② 再生資源利用促進計画書

様式 1 再生資源利用実施書

建設副産物情報交換システム

1. 工事概要

発注機関名	愛媛県 松山市	発注担当者チェック欄				
		発注機関コード*1		担当者	TEL	
3		8	2	0	1	0

工事名	愛媛県 松山市		発注担当者チェック欄			
	3		8	2	0	1

工事施工場所	愛媛 都 道 松山 府 豊 町 村	工事種別コード*3	
		H	

工事概要等	愛媛 都 道 松山 府 豊 町 村	住所コード*4	

工事条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	請負金額	
		千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入	

2. 建設資材利用実施

建 設 資 材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入してください）					再生資源				
分 類	小分類 コード*5	規 格	主な利用用途 コード*6	利 用 量 (A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量 (B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	利用率 B/A×100		
特定建設資材 及び構築物 となる建設資材	コンクリート			トン		トン						%		
				トン		トン						%		
	合 計			トン		トン						%		
	砕石			トン		トン						%		
	その他の建設資材			トン		トン						%		
	合 計			トン		トン						%		
	木材			トン		トン						%		
				トン		トン						%		
	合 計			トン		トン						%		
	アスファルト ・セメント				トン		トン					%		
				トン		トン					%			
合 計				トン		トン					%			
その他の建設資材	土 砂			締めm3		締めm3						%		
				締めm3		締めm3						%		
	合 計			締めm3		締めm3						%		
	砕 石			m3		m3						%		
	その他の建設資材			m3		m3						%		
	合 計			m3		m3						%		
	塩化ビニル管 ・継手			トン		トン						%		
				トン		トン						%		
	合 計			トン		トン						%		
	石膏ボード			トン		トン						%		
			トン		トン						%			
合 計			トン		トン						%			
その他の 建設資材				トン		トン					%			
				トン		トン					%			
合 計				トン		トン					%			

コード*5	コンクリートについて 1.生コン（バージン骨材） 2.再生生コン（C○再生骨材M） 3.再生生コン（C○再生骨材L） 4.再生生コン（C○再生骨材H） 5.無筋コンクリート二次製品（H・L・品） 6.無筋コンクリート二次製品（H・L・品） 7.無筋コンクリート二次製品（H・L・品） 8.再生無筋コンクリート二次製品（C○再生骨材） 9.再生無筋コンクリート二次製品（C○再生骨材） 10.その他 コンクリート及び鉄骨から成る建設資材について 1.有筋コンクリート二次製品（バージン骨材） 2.有筋コンクリート二次製品（C○再生骨材） 3.再生有筋コンクリート二次製品（C○再生骨材） 木材について 1.木材（ボード類を除く） 2.木質ボード アスファルト・コンクリートについて 1.粗粒度アスコン 2.細粒度アスコン 3.密粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.その他 加熱アスファルト安定処理路盤材 土砂について 1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.淤漉土以外の泥土 6.淤漉土 7.土質改良土 8.その他 砕石について 1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.単粒度砕石 4.単粒度砕石 5.単粒度砕石 6.その他 塩化ビニル管・継手について 1.塩化ビニル管・継手について 2.その他 石膏ボードについて 1.石膏ボード 2.シージーダ石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.石膏ボード 5.石膏ボード 6.その他 その他の建設資材について （利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい）	コード*6	アスファルト・コンクリートについて 1.基礎 2.基礎 3.上層路盤 4.歩道 5.その他（駐車場舗装、敷地内舗装等） 土砂について 1.道路路体 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の築込材、埋戻し用 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.は壊整備（農地整備） 8.その他 砕石について 1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.舗装物の築込材、基礎材 4.その他 塩化ビニル管・継手について 1.水道（配水）用 2.下水道用 3.ケブル用 4.農業用 5.設備用 6.その他 石膏ボードについて 1.壁 2.天井 3.その他 その他の建設資材について （利用用途を具体的に記入して下さい）	コード*7	コンクリートについて 1.再生生コン（C○再生骨材H） 2.再生生コン（C○再生骨材L） 3.再生生コン（C○再生骨材M）
-------	--	-------	--	-------	--

様式 2 再生資源利用促進実施書 一建設副産物搬出工事用一

1. 工事概要 表面（様式 1）に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出実施

建設工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

建設副産物の種類		①発生量		現場内利用・減量				現場外搬出について				再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ①(%)
		場外搬出時の性状	(掘削等) ②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用		減量化		④現場外搬出量 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進量			
				用途 コード *10	②利用量 小数点第三位まで 小数点第三位まで	減量法 コード *11	③減量化量 小数点第三位まで					
資材搬出	現場一ト塊	トン		トン				トン	トン	トン	トン	%
	建設発生木材A (住宅・ホテルなど木造部材が主なもの)	トン		トン								%
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン				トン	トン	トン	トン	%
	その他がれき類	トン						トン	トン			%
	建設発生木材B (木造部材以外の部材が主なもの)	トン		トン				トン	トン			%
	建設汚泥	トン		トン				トン	トン	トン	トン	%
	金属くず	トン							トン	トン		%
	腐蝕性ビニル管・継手	トン							トン	トン		%
	腐プラスチック (腐蝕性ビニル管・継手を除く)	トン							トン	トン		%
	廃石膏ボード	トン							トン	トン		%
紙くず	紙くず	トン							トン	トン	トン	%
	76×76 (飛散性)	トン							トン	トン	トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン							トン	トン	トン	%
	混合材地の廃棄物 (建設発生廃棄物)	トン							トン	トン	トン	%
	第一種建設発生土	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種建設発生土	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種建設発生土	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土の戻土	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土 (建設汚泥を除く)	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
合計	地山m ³		地山m ³				地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10
1. 路盤材
3. 埋置し材
4. その他

コード*11
1. 焼却
3. 天日乾燥
4. その他

コード*12
施工条件について
1. A指定処分（※注施に指定されたもの）
2. B指定処分（もしくはは適指定処分）
（※注施には指定されていないが、※注後に設計変更し指定処分とされたもの）
3. 自由処分

コード*13
【建設発生土の場合】
1. 売却
2. 他の工事現場（内陸）
3. 地の工事現場（海面）
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4. 土質改良プラント
5. 工事予定地・仮置場・ストックヤード
（再利用の目的がある場合）

コード*13
【建設発生土の場合】
1. 売却
2. 他の工事現場（内陸）
3. 地の工事現場（海面）
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4. 土質改良プラント
5. 工事予定地・仮置場・ストックヤード
（再利用の目的がある場合）

コード*13
【建設発生土の場合】
1. 売却
2. 他の工事現場（内陸）
3. 地の工事現場（海面）
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4. 土質改良プラント
5. 工事予定地・仮置場・ストックヤード
（再利用の目的がある場合）

※ 6. 9. 10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

7. 安全・訓練に関する実施報告書

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 安全・訓練に関する実施報告書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
- ② 実施状況写真

(2) 工事完成図書として提示するもの

- ① 安全・訓練に関する研修資料

(3) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出する。また、変更が生じた場合は、速やかに提出し、施工計画書に時系列に綴じる。

- ① 安全・訓練に関する計画書

安全・訓練に関する実施報告書

[illegible]

8. 交通誘導警備員配置実績表

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 交通誘導警備員配置実施表
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
- ② 伝票（写し）
- ③ 実施状況写真
- ④ 施工計画書の作成を省略している場合は、(2)の資料の③④を工事完成図書として提出する

(2) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出する。また、変更が生じた場合は、速やかに提出し、施工計画書に時系列に綴じる。

- ① 交通誘導警備員配置計画表
- ② 配置図
- ③ 検定合格警備員一覧表
- ④ 検定合格証（写し）

交通誘導警備員配置（計画・実績）表

(1) 課 名 等		(2) 工事名			
(3) 履行場所		(4) 受注者又は 現場代理人			
配置計画・実績					
月 日	勤務時間	配置人員	交替要員	延勤務時間	備考
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	
／	： ～ ：	人	有・無	h	

（注意事項）：検定合格警備員を配置する場合は、計画表に検定合格警備員一覧表を添付し、実績表の備考欄に検定合格警備員の氏名を記載すること。

計画時は、月単位で記入してもよい。

備考欄は、交通誘導警備員が必要な工種等を記入すること。

9. 出来形管理資料

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 出来形管理図表
 - ・ 愛媛県のHPに参考様式掲載
- ② 土木工事施工管理基準、施工管理基準（水道施設工事）及び施工計画書等に基づく資料
- ③ 出来形図

出 来 形 管 理 図 表

工 種 _____

種 別 _____

測定者

測 点	略 図									
設計値との差 0										
測定項目	測定項目			測定項目						
規格値	規格値			規格値						
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	設計値	差
平均値										
最大値										
最小値										
最多値										
データ数										
標準偏差										

10. 品質管理資料

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 品質管理図表
 - ・ 愛媛県のHPに参考様式掲載（様式名は出来形管理図表で掲載）
- ② 土木工事施工管理基準、施工管理基準（水道施設工事）、各仕様書及び施工計画書等に基づく資料
- ③ 品質証明書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に掲載
- ④ 品質証明員が品質確認を実施した状況写真

年 月 日

品質証明書

工事名： _____

品質証明記事					
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名	印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者 住 所

氏 名

1 1 . 施工体系図

(1) 工事完成図書として提出するもの

① 最終の施工体系図

- ・ 松山市HP（工事等関係書類）に参考様式掲載
- ・ 下請工事がない場合は、提出不要

1 2. 検査（確認）及び立会等

（１）工事完成図書として提出するもの

① 確認・立会願

- ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載

（２）工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、施工計画書に含めて提出する。

① 段階確認予定表

確認・立会願

現場代理人又は主任技術者

確認・立会願事項

年 月 日

工事名

下記の 確認 ・ 立会 をお願いします

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時	月 日	時

※監督員又は現場技術員の署名又は押印を受けること

確 認 立 会 員		
実 施 日 時	月 日	時
記 事		

1 3. 創意工夫・社会性等に関する実施状況

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 創意工夫・社会性等に関する実施状況について
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
- ② 実施状況写真または実施を証する資料

(2) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、土木工事共通仕様書に基づき、施工計画書に含めて提出する。また、変更が生じた場合は、速やかに提出し、施工計画書に時系列に綴じる。

- ① 創意工夫・社会性等に関する実施予定について

(3) 提出が不要なもの

- ① 工事特性に関する資料

年 月 日

(提出先) 松山市長

受注者 住所
氏名

創意工夫・社会性等に関する（実施予定・実施状況）について

下記の工事について報告します。

工事名	
内容	(創意工夫) (社会性等)

注) 不要の文字は抹消すること。

1 4. その他

(1) 工事完成図書として提出するもの

- ① 現場発生品調書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
 - ・ 現場発生品について、現場再利用・売却・処分等を行わず、監督員の指示する場所で監督員に現物を引き渡した場合に作成する。
 - ・ 引き渡し状況写真を添付する
- ② 支給品精算書
 - ・ 松山市HP（工事請負（業務委託）時提出書類）に様式掲載
 - ・ 支給品の引渡しを受けた場合に作成する。
- ③ デジタル工事写真の信憑性確認結果
 - ・ 工事写真の黒板情報電子化を行った場合、「工事写真の黒板情報電子化に関する特記仕様書」に基づき、工事写真の信憑性確認を行い、その結果を提出する。

その他、目次の1から13までに該当しない資料を添付する。

(2) 工事完成図書として提示するもの

- ① 災害防止協議会開催の記録等
- ② 店社パトロール巡視の記録等
- ③ 安全巡視、TBM、KY等の実施記録等
- ④ 新規入場者に行ったミーティング、資格等の確認や現場特性の説明記録等
- ⑤ 過積載防止の取り組みの記録や実重量記録資料等
- ⑥ 車両機器類の点検状況報告書等
- ⑦ 重機と人との行動範囲の分離措置等に関する点検記録等
- ⑧ 山留め、仮締切等に関する点検管理チェックリスト等
- ⑨ 足場や支保工に関する点検管理チェックリスト等
- ⑩ 保安施設等の点検管理記録等

(3) 工事完成図書として再提出が不要なもの

以下の資料は、施工中に提出しているため、受注者控又は写しの提出はしない。

- ① 工事打合簿
- ② 指示・承諾又は協議書
- ③ 設計変更協議書
- ④ 工事履行報告書

年 月 日

現場発生品調書

受注者 _____

年 月 日契約の _____ 工事で下記の発生品を引き渡します。

記

品名	規格	単位	数量	摘要

年 月 日

支給品精算書

受注者又は現場代理人

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名						
品名	規格	単位	数量			備考
			支給数量	使用数量	残数量	

上記精算について調査したところ、事実に相違ないことを証明する。

年 月 日

(支給品管理担当課・担当者) _____